

「安全」を絶対的価値基軸とし、

全組合員の声と力で、信頼される鉄道を確立しよう！

1988年12月5日に発生したJR中央線東中野駅での列車衝突事故は、鉄道にとっての安全確保の重要性とその難しさを再認識させた。まもなく25年が経過するが、この事故の教訓を決して忘れてはならない。

私たち労使は真摯な議論を通じて、安全確保のためには発生した事故に対する責任追及ではなく、真の原因究明と対策の実施こそが必要であり、安全対策への社員の信頼感を取り戻すという労使合意をつくり上げてきた。そして「事故撲滅のためには何よりも事故から学ぶ姿勢が大切である。私たちはこうした基本認識のもとに、事故に際しては責任追及ではなく原因究明を第一とする大きな流れを作りだし、効果的な対策が講ぜられるよう努めてきた。安全追及の道に終わりはない。JR東日本とJR東労組は事故撲滅に向けて決意を新たにすると安全宣言を発し、内外に労使の姿勢を明らかにした。

現在、JR北海道では、鉄道事業法に基づき特別保安監査が実施されたが、世界的にも鉄道事故は多発し、スペイン北部で発生した高速列車の脱線による79名の死亡者及び多数の負傷者を出した大惨事は、JR西日本福知山線脱線転覆事故を想起させるものである。

JR東日本でも、8月の大雨において秋田新幹線の運転再開プレス発表以降、現場の徒歩巡回により盛り土の流出を発見し、運休を決定するなど、まさに、現場第一線の判断によって安全が保たれた。

また、9月18日、中央本線相模湖駅構内で233系車両の最後部車両が、停車間際に脱線する事象も発生した。現在、運輸安全委員会による原因究明が進んでいるが、本線上の列車脱線という事象からすると、人命に関わる大きな事故である。

このように一歩間違えれば大きな事故に発展しかねない事象が続いている。こうした一つひとつの事象に対し「責任追及から原因究明へ」の哲学を職場に根付かせ、労働組合として事故や事象に立ち向かっていかなければならない。

JR東労組は、JR総連の旗の下に結集するJR北海道労組と安全確立に向けた連帯を強化し、国鉄改革の精神のもと安全な鉄道輸送の確保に向け奮闘するものである。

2013年10月2日

東日本旅客鉄道労働組合
中央執行委員会